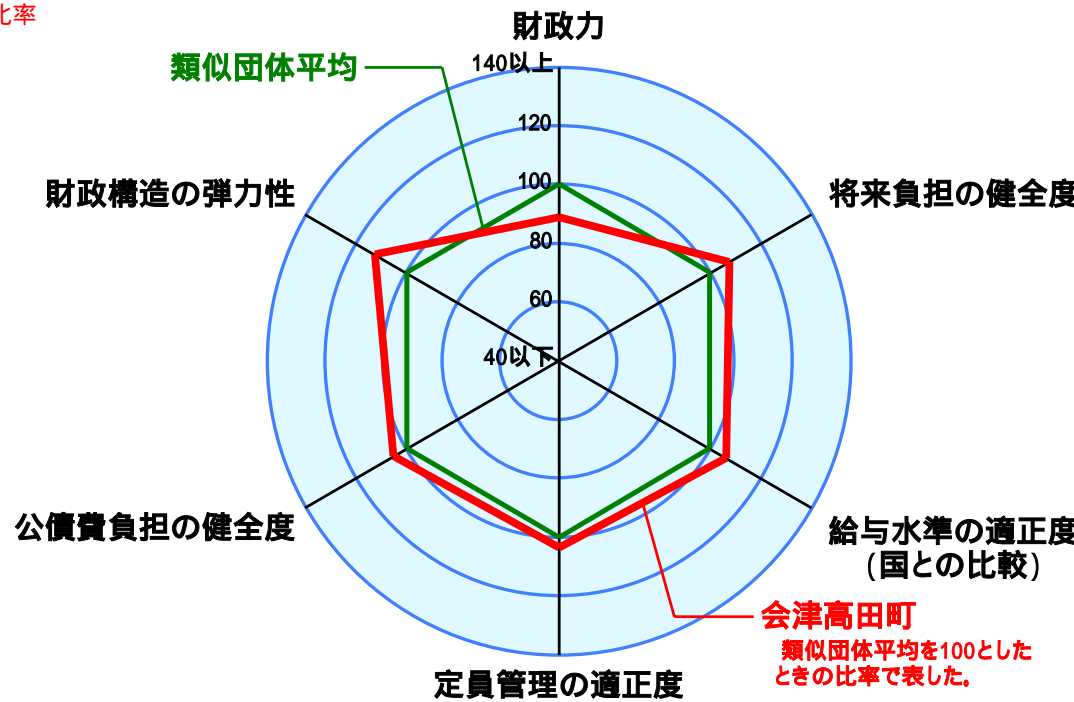
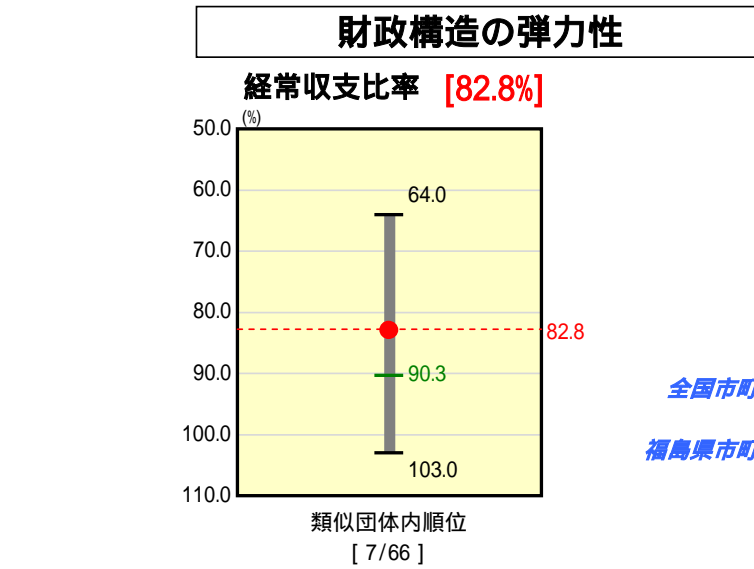
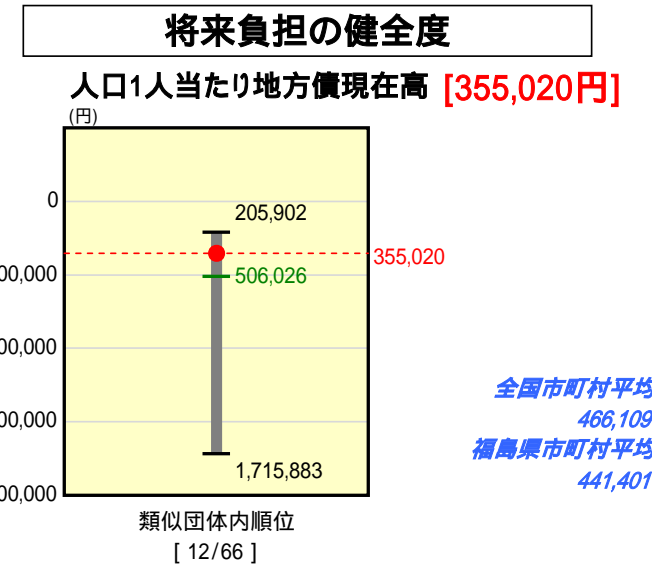
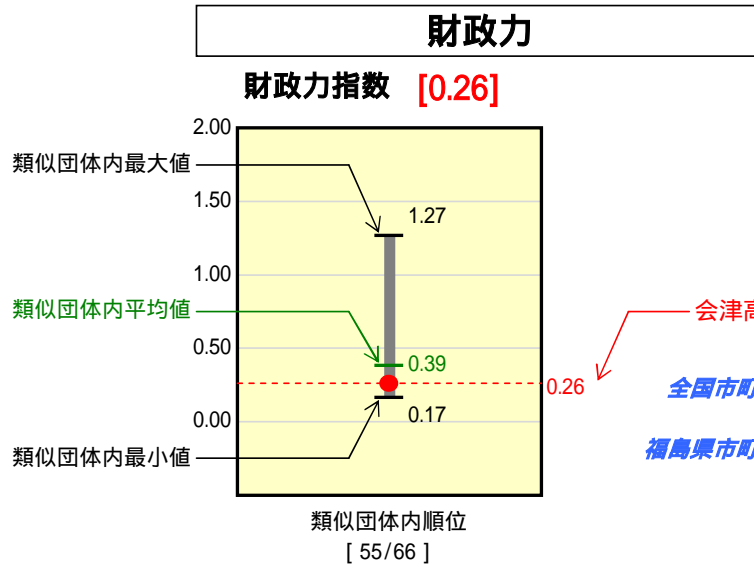


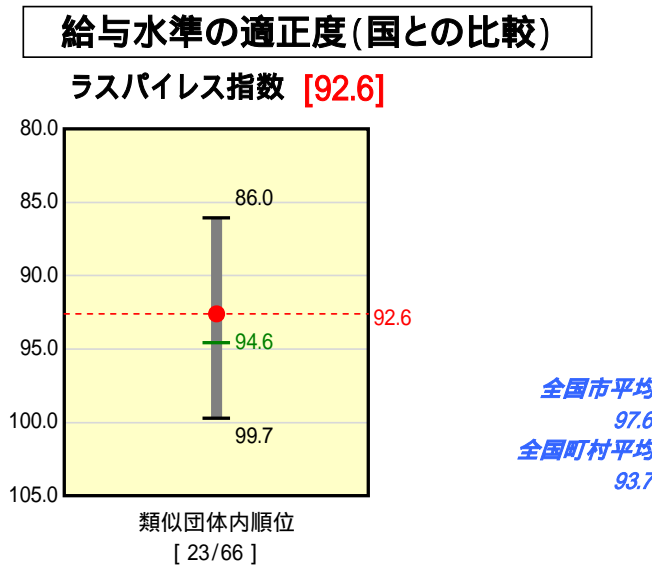
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 会津高田町

人口	15,079人(H17.3.31現在)
面積	195.67 km ²
歳入総額	5,829,842千円
歳出総額	5,707,925千円
実質収支	121,917千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数: 人口の減少や長引く景気の低迷による個人・法人関係の減収から、0.26と類似団体にとっては下位に位置している。今年度には新町において、行政改革推進のための集中改革プランを策定することとしており、歳出関係の取組みにおいては、退職者不補充等による職員数の削減、補助金の整理合理化(10%削減)、指定管理者制度の活用や施設の統廃合等(平成19年中学校統合、平成20年小学校統合、平成19年幼稚園と保育所の一体化)による事務事業の削減などをおこない、税の徴収対策としては、徴収率の1%向上の取組みを実施することなどを通して、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 景気低迷による町税、国の地方財政対策による地方交付税等の減による一般財源が大きく減少(対前年度比 192,151千円)する中、特別職10%~5%の給与カット、管理職手当50%カット、退職者不補充、時間外手当の縮減等による人件費やその他経常的物件費等の削減(対前年度比 118,255千円)に努めたことあって、82.8%となり、類似団体を下回っているが、中央での活況のような景気の回復の実感はなく非常に厳しい状況にあり、税収入の増収を見込むことはできないため、平成17年度を起点とし、平成21年度までの集中改革プランを策定することにより、使用料、手数料の3年サイクルでの見直し、町有財産の有効活用(効果見込額27,000千円)、施設の統廃合(効果見込額91,000千円)、事務事業の合理化(効果見込額6,700千円)等を実施し、併せて今後5年間の財政計画を策定し、健全な財政が将来にわたって確保されるよう財政基盤の確立を図っていく。

ラスパイレス指数: 類似団体と比較し、2ポイント下回っている。平成18年度は管理職員手当の10%削減、一般職員の時間外手当の削減を行なうとともに、行政改革により人件費の削減を図り、より一層の給与の適正化に努める。

起債制限比率: 過去からの起債抑制策等により類似団体平均を下回っているが、今後、統合小学校建設(約4億3千万円)、国営会津宮川土地改良事業償還負担金繰上償還のための新規の地方債発行額(24億8千万円)等により高くなるのが予測されるので、交付税措置のある過球債、合併特例債等について、個々の事業の内容に応じて選択を行い、さらに新規事業については、町振興計画との整合性を図りながら財政計画を策定することにより、健全な財政運営を図っていく。

人口1人当たり地方債現在高: 合併前については、極力、大規模な事業等については実施を見送っていたこともあり、類似団体平均を下回っているが、今後、地域が総合的に、かつ速やかに一体性を確立するために、街なみ環境整備、ICアクセス道路整備、まちづくり都市再生整備等の事業等を実施していく必要もあるため、起債の借入にあたっては、元金の償還をできるだけ上回らないよう配慮し、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数: ここ数年、新規採用については採用を見送り、最小の人数に抑えており、定員管理計画において、合併直前の状況では一般行政職員については、適正化計画どおりの配置を行い目標を達成しているが、合併により職員が増えるため、定員管理計画により、組織、機構改革を実施し、人員の適正な管理を行う。

